

午後 2 時00分 開始

【秘書広報課長補佐】 それではお待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより平成24年2月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおりでございまして、最初に市長のあいさつ、その後、1つの項目でございませけれども事業発表をさせていただきます。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っております。どうかご協力のほどよろしくお願いたします。

なお、終了は15時を予定してございます。ご協力のほどよろしくお願申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いたします。

【市長】 2月の会見ということでございます。雪のほうが少し心配されましたけれども、比較的私どもの地方のほうではまとまった雪が降っていないものですから、交通の渋滞、またそういう比較的苦情などもないということで、ほっといたしております。ただ、新潟のほうですとひどい大雪のところもございまして、なるべくこの寒波も早くどこかへ行ってほしいというような気持ちであります。ただ、まだ明日にかけても気が抜けない状況でございまして、私どもも除雪体制をしっかりと整えて市民生活に影響が出ないように頑張っていきたいと思っております。1カ月もあつという間にたってしまったところもございませけれども、発表項目が非常に少ないものですから、余り時間は長くかからないのではないかなという期待をしながら、これから行わせていただきたい、このように思います。よろしくお願いたします。

それでは早速でありますけれども、つるが環境フェアの開催ということでございます。この環境フェアにつきましては、例年行っておりますけれども、やはり環境問題、地球の温暖化初めいろんな問題が出ております。市民の皆さん方の意識を高めようということで、つるが環境みらいネットワークとともに開催をいたしているところでございます。今回のこの環境フェアでは、ラムサール条約湿地への登録を目指しております中池見湿地についての中池見フォーラム、仮称でありますけれども、その実施を企画いたしているところでございます。日時等につきましては、ここに記載のとおりでございまして、多くの皆さん方にご参加をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表させていただきました1つの項目、つるが環境フェアについてでございますけれども、ご質問を受けたいと思っております。最初に幹事社からございましたらお願いたします。

【記者】 中池見フォーラムについて教えてください。日程が調整中とあるんですけれども、これは25、26日のどちらかでやるということなんですか。それと内容、もう少し具体的に教えていただけたらと思います。

【市民生活部長】 25、26日のいずれか1日でもってやらさせていただきます。今このブースの中でやる計画を持っていますけれども、まだ詳細については今後しっかりと詰めていきたいと思っておりますので、今、フォーラムをやるということだけをお伝えさせていただきます。

【記者】 これ何回目の開催で、例年と何か違うようなところがあるんでしょうか。

【市民生活部長】 今度で9回目でございます。前年と前々年と違うところは、今回、中池見の関係のフォーラムを実施させていただくところが通年と違うところがございます。内容についても、いろいろな出し物等々がまた変更になってございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいと思います。発表項目につきましてご質問等ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 中池見フォーラムに関連してなんですけれども、7月にラムサール条約の国際会議が行われると思うんですが、市として何か提案なりそういったことを考えて、要請とか要望とか何かそういった活動等、もう計画されているものがあつたら教えていただきたいんですけれども、ありますでしょうか。

【市民生活部長】 今、県を通じまして、当然、敦賀市のほうからも国のほうには要請は行っておりますし、まず国のほうから中池見湿地が候補地に選ばれることがまず第一目標でございますので、まだ国際的なその場に対しての要請等は行っておりませんが、国の候補地の一つに選ばれるようにということで、国に対する要請は行ってまいります。

【市長】 たまたま環境大臣が細野大臣でございますので、原子力とちょうど一緒の担当でやっておられますので、原子力のことでお話ししたときも大臣のほうには、ぜひ国として選んでいただきたいという要請などは行っております。

【記者】 今ちょうど細野大臣の話が出たので。そのときの要請で、細野大臣は市長の要請に対して何かおっしゃっていましたか。

【市長】 大臣のお言葉をそのままお話ししますと、かなり有力ですねということはいただいております。

【記者】 有力というのは、国内でまず先ほど部長が言われたようなものに対して有力だと。

【市長】 私はそのように理解をしております。

【記者】 今の関連なんですが、市長の要請に行かれたのはいつのことでしょうか。

【市長】 昨年11月22日です。それと、新年のごあいさつに行ったときにも、少しそういった話をしました。

【記者】 ちょっとくどいんですけれども、確認のために。1月に行ったときも、かなり有力ですねということはおっしゃられたんですか。

【市長】 私はそのように聞きました。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございますでしょうか。

では、なければ次第の3番目、フリーの質疑応答へと移りたいと思います。では、これも幹事社からお願いいたします。

【記者】 楛曲の処分場の費用負担の件でお伺いしたいんですけれども、12団体が負担割合の対案をまとめて年度内にも正式に市と県に要望するということを行っていたんですけれども、何か向こうのほうから話はありますか。

【市民生活部長】 まだ私のほうには直接的な連絡はございません。ただ新聞等報道を見ますと、2月ないし3月ごろにこちらのほうに来ていただけるのかなという感覚は持っておりますけれども、まだ正式な連絡はございません。

【記者】 原発を40年で廃炉にするという法案の関連でお伺いするんですけれども、新聞報道などによると昨日、閣議決定されて、その後の会見で、もう既に40年を超えている原発についてはそれ以上の再延長はあり得ないというような発言をされていまして、これについてどう受けとめているのか。それとあと市長は、仮にこの法案が成立したとして、40年運転は、敦賀1号機はそこで廃炉というのはもうやむを得ないというふうにお考えでしょうか。

【市長】 まず、正式に大臣からお話を聞いていませんので、新聞情報だけですと、新聞によっては安全規制の見直しなどがあって適用ができる場合は40年を超えても全く運転ができないとは書いてない新聞もありますので、そのあたりまだ状況がはっきりつかめませんので、また確認はしたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ご質問等ございましたら挙手をお願いしたいと思います。

【記者】 関連で聞きます。昨日、閣議決定されたのは、40年の運転制限、それから1回きりの20年延長が一定の基準を満たせば認めることができるという内容の法案を閣議決定しています。その内容を踏まえた記者会見だったかと思うんです、大臣の。その中で、法案をいわば超えるような形で、具体的な炉は挙げていませんでしたけれども、敦賀1号と美浜1号が対象になるような発言になって、大臣がその再稼働を認めないというような発言をしていることについて、地元の敦賀1号を抱える市長としてどのように思っているかというのをお聞かせください。

【市長】 先ほども言いましたけれども、直接お話も聞いておりません。記者会見の一言一句、細かい内容は、インターネットでわかると思いますので、それを確認してからお答えしたいと思っています。

【記者】 今までのやりとり、市長と大臣の関係でいうと、比較のお話しされているほうだと思うんですけども、実際に問い合わせたりしたことはないんですか。

【市長】 まだ昨日の会見の情報を入れてからまだ確認しておりませんので、できたら近いうちにまた直接はお話しできなくてもどなたかに確認をしたいと思います。またそういう記者会見の様子の内容もおそらく、今できているかどうかわかりませんが、インターネットでまた見ることができますので、それをしっかり確認をしてから、そのニュアンス、どういうニュアンスで言われているのかということを確認したいと思います。

【記者】 いつもより慎重な発言のように聞こえるんですけども。昨日、美浜町の山口町長に伺ったときは、正直、閣議決定された内容を超えている発言なので、非常に大きな話なので、戸惑っているのと、ちょっと怒っていらっしゃるような気もしたんですけども、市長はどうなんですか、そのあたりは。

【市長】 私も町長の記事等を見まして、そういうふうに感じていらっしゃると思うんですけども、やはりこれは本当に、できれば大臣と直接話して、敦賀には日本原電の1号機があります、美浜町も1号機がありますし、対象になる炉なので、閣議決定された内容を少し超えたようなことを本当に発言されたんでしょうかとか、そういう確認はやはりしたいなと思うんです。

【記者】 今の発言の件で、直接お話しして確認したいということなんですが、それは全原協で要請なりをしにいくとかそういった日程を詰めているとか計画を詰めているとか、そういったところももう考えていらっしゃるんでしょうか。

【市長】 まだ正式に、これはわかりませんが、結構大臣は親しくしていただいている方なので、おそらく電話でもちょっと確認を、お話をといて、もし連絡がとれば、それが一番まずいいかなというふうに思っています。まずその作業を行いたいと思います。

【記者】 その後に全原協として何か要望をするなり、そういったところも検討中であるというふうに考えていいんですか。

【市長】 全原協の役員会もそう遠くない時期にやる予定もしていますので、そういう中で、そのほかのいろんな議題もございますので、おそらくこのことも上がってくるというふうに思います。できれば大臣に確認した上で、それを踏まえてこの問題についてはどうだろうかということができていったほうがいいと思いますので、そういう順序を踏んで役員会の中でも議論されるんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 関連なんですけれども、改めてこういう状況を受けて40年という線引きと60年という話について、どうお考えでしょうか。

【市長】 確かに、福島の1号機が40年の炉であったということ踏まえて、政府としてもどうしても40年ということにある程度こだわりというところも変ですけども、そういうものがあっての発言だったというふうに思います。それはやはり安全な、より安全なもので、二度とああいうことを起こしてはならないという強い意思の中でそういう数字が出てきたのかなというふうに理解をしております。ただ、プラントでもいろんな種類があると思いますし、立地してきたところの条件も違いますし、機械なんていうのは何千万個という部品でつくられたものですので、すべてが40年たったから同じかという、それはわからないと思いますので、それをしっかりと安全確認をやって、安全なものであれば40年というものにそうこだわらなくても私はいいのではないかなというふうに思っている一人ですけども、特に細野大臣としては、より安全な形で原子力行政を進めないといけない。おそらく前提には、原子力行政は後退をしないがゆえにそういうことで話をされているのかなというふうに私は個人的には理解をしております。

【記者】 国の原子力行政に何か言いたいことってありますか。

【市長】 これからいろんな議論を新大綱の中でも策定会議でやっていますので、そういう状況を踏まえながら、できれば政府一体として、もちろん大臣は大臣の思いもありませんけれども、やはり一体化していろんな議論をしっかりと安全に対する議論を、また国民に対するメッセージ、また立地地域に対するメッセージもあると思いますので、そういうものをぶれないような形で発信をしてほしいと願っています。

【記者】 また関連してなんですけれども、40年であるとか最長20年延長という話も出ていますけれども、今後の基幹電源をどうするのかという将来像がまだ見えてない中で、原

発をいつ止めるかというそういう制限の話ばかり出てくる状況については、どうお考えでしょうか。

【市長】 やはり一番大事なものは、日本国家としてのエネルギー戦略をどのようなものにしていくか。これは今の国際情勢をしっかりと判断をして決めていかななくてはならない本当に重要な問題だと思っています。それとやはり原子力発電所の安全確保というものは非常に大事な課題でございますので、それを同時並行的にしっかりと進めていくべきであります。もちろん循環、再生可能エネルギーこれも必要でありましょうし、また、なるべくCO₂を出さない天然ガス初め、石炭も含めての火力発電所などもしっかりやらなくてはならないでしょうから、そういう国のエネルギーのあり方というものを今議論している真っ最中でございますので、そういう議論の中でそういうことがしっかりと確立されていくことを願っています。

【記者】 再稼働問題について市長にお伺いしたいんです。先月の定例記者会見では、敦2、また敦1に関しても再稼働、いろんな安全確保等とストレステストの審査が終わり、安全確保がきちんとできたならば、再稼働はやってもいいんじゃないかなと思っているというような発言があったと思うんです。今それから日にちがたって、こういう制限等々がいろいろ出てきた。安全規制庁もできて、また安全規制の法案もできるというような、そういった情勢がちょっと変わってきた中で、一方で大飯原発に関してはストレステストに関して保安院から妥当とみなされて、どんどん再稼働へ向けて相当加速していっていると思います。その上で改めて今の情勢を踏まえて、再稼働について敦1、敦2、それぞれについてどのようにお考えなのかというのを伺えますでしょうか。

【市長】 ちょうど大飯のほうはIAEAも来られて状況を判断し、ストレステストというものは妥当性があるという報告もいただいています。ただ1点、暫定的な安全基準の見直しの作業を実は今、国のほうも進めていると思います。これは県のほうがしっかり求めておりますので、そういうものが提示をされていき、私どものほうでもストレステストなど、これは妥当性のある一つの審査でありますので、そういうものを経なければ再稼働というのは行すべきものだと思います。

【記者】 それは40年制限という間で、敦1に関しては再稼働はあり得ないというような閣僚の発言等々もありますけれども、それを置いてでも敦1に関してもそういった手順を踏んできちんと安全確保ができたというふうな状態であれば、再稼働というのは市長としては認めてもいいんじゃないかというふうな考え方でよろしいんですか。

【市長】 そのとおりです。

【記者】 まとめて3つほど。一つは再稼働の件ですけれども、最終的には地元了解がなければというふうになっております。どの時点で地元了解を得にくるべきかと、国が地元によってくるべきかというふうに全原協の会長としてでしょうか、どのようにお考えでしょうか。

【市長】 先ほど言いましたストレステスト等を経て安全確認をし、福井県が今国に求めております安全基準の暫定的な見直しの中で、国としてこうやりますよという報告があり、おおむねそれでいいのではないかという段階の中で再稼働をしたいというような、これは形的にちょっと今、手順はどうかわからないんですけれども、事業者のほうから再稼働をぜひこの時点でしたいという申し入れをしてから判断をする話でしょうし、当然、議会のそれぞれの判断もありましょうから、それはやはり議会と相談をしてどうしましょうということで。そういう手順を経てからいくべきであります。そういう中で、ご承知のとおり敦賀の市議会においては、国への意見書として安全確認をしっかりと再稼働をやるべきだというご意見もいただいていますので、そこら辺はある程度省略できるかもしれませんけれども、やはりいま一度、お問いかけをして、そういう手順を踏んでから再稼働にオーケーをするという手順になっていくのではないかなと思います。

【記者】 4閣僚が判子をつけて、政治判断をしてから地元へ了解に来るのか、それ以前に、政治判断をする前に来るべのなのか政治判断をしてから地元へ了解に来るべきなのか、その辺のことをお聞きしたいと思っていますけれども。

【市長】 それは先ほど言いましたように、安全確認をして、暫定的な安全基準もこのような形で見直しましたよという動きがあって、そして国として再稼働の判断をしてから再

稼働の要請というのはあったほうが一番いいというふうに思います。

【記者】 新しい原子力大綱の委員で、頻繁に会議に参加されているかと思いますが、進捗状況とか、それから議事の進め方とか、立地の自治体の長として何かおっしゃりたいこととか、そういうことはございませんでしょうか。

【市長】 非常に原子力を取り巻く環境も、前は例の最終処分場の問題もありまして、そういうものから本当に多岐にわたっているんな議論をしていますので。私はああいう中で何を決めていくかというのは、もちろんそういう問題というのは当然今までもあった課題なんです。最終処分場の問題等は、できれば国としての方向性を出す大事な会議ですから、余りにもちょっと時間がかかり過ぎかなという感じはしています。最終的には原子力というものをどうするんだということをもう少し早く結論が出せる。ただ、あそこの会議ではあくまでも一つの委員会としての方向性だけですから、それをまた国などが参考にして政策として決めていく一つのプロセスの会でありますので、いろんな議論をされることもいたし方はありませんが、できればもっとスピーディにポイントを絞って議論をしたほうがいいのではないかなというふうに感じてはおります。

【記者】 先ほどの地元了解の件で1点確認させていただきたいんですけども、国のほうへ取材したところ、国側としては地元了解というのは、枝野経済産業大臣の発言のとおり、地元了解というのを得てから国へオーケーをもらって、その後、国が政府で政治判断すると。そこまでが国の判断であって、その後の安全協定に基づく事前協議による地元の合意というのはどうも考えてないようなんですけども。要するに僕は何が言いたいかというと、地元了解というのを政治判断の前に得るというのは、市長としては余りよろしくないのかなと思っていらっしゃるのかなというのを確認させてほしいんですが。

【市長】 確かに順序的にすると、例えば事業者が安全確認をしっかりとやる。そして地元了解を得て上げるというのが一つのステップかもしれませんし、そういう中で地元了解というのは私も市町もありますけれども県も入っています。そういう中で、県のほうが国に対して安全基準の見直しというボールを投げてありますから、その部分に対しては国として責任を持ってボールを投げ返してもらわないといけないという部分で、先ほどちょっと触れましたけれども、政治的な判断となりますと、それはやはり順番として地元了解があって上に上がって政治的な判断をされるというのが普通だというふうに思います。

【記者】 ということは、ボールを投げているものは返してもらった状態で地元了解をもらいにきたら、それはオーケーだという考えでいいんですか。

【市長】 おそらくそういうふうになってくるのではないかなと思います。

【記者】 県の防災訓練のことをお伺いしたいんですけども。3月18日ということで日にちは決まっております。今、詳しい想定がまだ出てない状況だと思うんですけども、その後、県のほうから詳細な想定内容とかがまず来ているのか。それと、5km圏内を対象にしていると思うんです。福島では20km、30kmという一つの線引きがあって、今回はそれがどうも入らないような雰囲気ではあるんですけども、20km、30kmになると越境避難とか県境越えの避難、例えば滋賀県とか京都府なんかとの協力というのにも必要になってきて、本当はそこまでやるべきなんじゃないかなと思うんですけども、そこに対しての市長のお考え。それと、先ほど聞きました県の避難の具体的な想定とか、そのあたりを教えてください。

【副市長】 それでは私のほうからですが、具体的な想定が来ているかということですけども、まだきちっとしたそういう具体的な詳細な細かいものというのは何も来ておりません。

【市長】 それと、その範囲でありますけれども、おそらく震災以降初めての原子力防災訓練になるのではないかなと思うんです。県内ではもちろん初めてなんですけど、全国的に見てもかなり新しい事例になるわけでありまして、なかなか一遍に福島でああいう広範囲でなったから、それをすぐに当てはめてといても、当然、時間的な余裕ですね。3月といいますとほぼ2カ月もない状況の中で、余り広範囲に広げても難しいというふうに思います。やはり今回は5km圏内は直ちに避難という一つの事例も出ていますので、それを中心にやっていく。また毎年、当然この訓練やっていきますので、そういう反省点を踏まえてまたいろいろ改善をして進めていけばいいと思います。直ちに福島を全部当

てはめてやれというのがちょっと難しいというふうに私は考えています。訓練する中にもいろいろなまた参考にしながら。ただやはり実効性のあるようなことをしなせんと、真の防災訓練というものに私はならないと思いますので、そういうところに主眼を置いて今県のほうでもかなり詰めてしっかり頑張っていますので、私どもはそういう体制に協力をしながら。おそらく全国的にも注目される原子力防災訓練になるというふうに思いますので、そのあたりは見据えながら、いい訓練ができるように努力したいと思います。

【記者】 福島事故が起きて福井県では初めてということで、逆に福島の方でああいうふうな20km、30kmというふうなのが実際市民の方も直接目の当たりにした状態である初めての訓練だからこそ、そういうふうな5kmにこだわらず県境越えとかそういうことも想定してやるべきなんじゃないかという考えもあると思うんですけども、県のほうからそういうのは、あくまで主催は県で、敦賀市は共催になると思うんですけども、例えば県の防災訓練以降、市のほうが滋賀県、友好的な高島市なり長浜市なりと協力して防災訓練をやるとか、そういう考えというのはないんですか。

【市長】 これは市単位で別に不可能ではない話ではありますが、やはり広域になってくると、県がありますから県同士の話に当然なってくるべきだというふうに思います。そういう意味では余り個別で小さい自治体同士でやれる問題でもありませんので、そのあたりやはり県も今進めていますので、詳細はまだ私も把握はしておりませんが、福島例を入れて。私は先ほど、まず最初からそんな大きな範囲でやっても難しいのではないかと私は思っていますけれども、県のほうとしてはそのあたりどのようににらんで今回の訓練状況をお示しいただけるかということを見きわめていきたいなと思っています。

【記者】 先ほど副市長は詳細は聞いてないというふうにおっしゃっているんですけども、実際、訓練をやる場所は敦賀市、しかも5km圏でやろうとすると、かかわる人たちが当然住民の方で出てくるわけで、1カ月半ぐらいありますけれども、全く聞いてないということはないんじゃないでしょうか。

【副市長】 詳細な点は聞いていないということで、今聞いている範囲につきましては、先般、新聞等での報道もございましたように、住民避難については発電所から5km圏内の住民の方にご参加をいただくということですし、あと道路寸断を想定したもので海上保安庁、自衛隊、福井県警のヘリ、また船舶による避難を実施するということですので、地上系の通信回線の遮断を想定して衛星携帯電話によって事業者からの通報、連絡訓練を行う。こういった程度については聞いておりますけれども、個々の詳細については今後一つずつ詰めていかなければいけないということで、そういったものはないということでございます。

【記者】 地元の住民とか関係する団体とかあると思うんですけども、そういうところをお願いとかはもうしているんですか。

【副市長】 地元住民への説明会は今後行わなければいけないんですが、それを行おうと思いますとかなり詳細なものが出てこないとなかなか説明もできないということですので、まだ現時点ではそういったことは行っていません。

【記者】 今に関連してなんですが、ちょっと別なんですけれども、木村副市長にお伺いしたいんですが、原子力防災のマニュアルをたしか敦賀市で昨年からずっとつくられていると思うんですが、今の進捗状況等々はどのような形になっているんでしょうか。

【副市長】 原子力防災の関係の計画については、今のところ手はつけていません。この中もっと詳しいといいますか避難マニュアルというのをつくろうということで、今手がけているところなんです、議会でも申し上げましたように3月までには中間報告をしたいということで、この3月には中間報告できるかなとは思っていますが、といいますのは、今現在、国のほうでいろんな指針等についての検討がなされて、そういったものも入れていかなければいけないので、とりあえず中間報告でつくらせていただいて、あと国からいろんな指針等が出てくれば、またそれにあわせて手直しをしていこうということで進めております。

【記者】 加えて、マニュアルの中間報告の中で、いわゆる県境を越えた役場の移設等々も想定に入られているんですか。それはいかがなんでしょうか。水戸市との提携とかもあったと思うので、そこら辺お伺いできますでしょうか。

【副市長】 その辺もあわせて中間報告のほうで報告をさせていただきます。

【記者】 原発からちょっと話をそらせまして。新幹線の話を知りたいんですが、フリーゲージトレインの導入を検討するというような話がぼんと出てきまして、今後のルート問題にも大きな影響を与えると思うんですけども、現段階での市長のご見解を伺えればと思います。

【市長】 ようやく昨年暮れに方向性が示されてきたんですけども、フリーゲージというのは、私も県会議員の時分ですからもう20年以上前に実は話もされてきました。それがなかなか技術的に難しいというようなこともあって立ち消えになっていました。それがまた復活をしてきたなという感じの中で。ただ、これは湖西線利用になると思うんですけども、湖西線というのは非常に風に弱く、よく止まってしまうというところがありますので、その対策をしっかりまずやらないとなかなかフリーゲージにしてもこれは難しいのではないかなというようなことを感じましたのと、まだ本当に詳細に情報がしっかりと入っていないところもございまして、乗りかえなしに。東京から大阪やら京都へ行く人というのは絶対ここは乗らないんです。北陸新幹線は。要するに群馬、また長野から大阪、京都に行く人は乗る。東京から福井県、敦賀まで含めて来る人はこっちに乗る可能性が大ということで、いろんな想定をしていく中で、フリーゲージもJR西日本さんとすれば採算的なのということでの発想で出てきたのではないかなと思います。技術的なことがまだ新聞情報によると確立されていない部分があると思いますので、今後どうなっていくかというのは注目はしたいと思いますが、まず敦賀までの認可をいただくことが先決かなと思っています。

【記者】 それによっては、若狭ルートの状況にも影響が出ると思うのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

【市長】 若狭ルートのほうにしては、小浜市長のほうも非常に心配されていまして、前の新幹線の会議がございましたが、そういう中では随分フリーゲージを走らすことによって若狭ルートは消えてしまうのではないかなという懸念を示されておりましたので、そういうことはやはりあるのではないかなと思います。

【記者】 市長ご自身のお考えは。

【市長】 私は、まず敦賀まで認可をいただくことが先決だと思っています。

【記者】 今の新幹線に絡んで、まだ正式に認可が出てないのでちょっと気が早いかなと思いますけれども、ラムサール条約を目指している中池見湿地、多分、北陸新幹線が敦賀まで来るとルートとしては中池見をかすめるというか、すぐ近くを通ることになるんじゃないかなと思うんですけども、環境アセスというのは前のときは終わっているんですか。改めて例えば正式にルートが決まったときに、環境アセスを改めて行うとか。特に市はラムサール条約登録を目指しているのです。そういうふうなことをやるお考えというのはあるんでしょうか。

【副市長】 環境アセスはある程度の幅、200mですけども、それでやっていますので、その範囲内においておさまっているのか。それなら全然する必要もないのではないかなと思いますし。まずは認可をいただいて、本当に関係機関と一回打ち合わせをしないことには、その点についてはなかなかコメントできないと思います。

【記者】 例えば正式に認可が出て、正式ルートが決まったときに、必要に応じては改めて環境アセスを行わなきゃいけないとかということにもなり得るということなんですか。

【副市長】 それはなり得るかもしれませんが、そういうような話は全然今のところ聞こえてきてないというふうに思っていますけれども。

【記者】 一部報道で、電気料金制度の見直しを検討する経済産業省の有識者会議の報告案がまとまったと。その中で、原発立地自治体などへの寄附金とか業界団体の拠出金については政治的な利用が多いと。電力の原価算入から除外すべきだという話が出ているんですけども。簡単に言ってしまうと、おそらく寄附金に対して有識者から疑問の声が上がっているということなんですか、それについてどうですか。

【市長】 私どもは国策として進めてきた原子力に協力してきた。そして、その事業者の皆さん方も地域をよくしようということで応援をしてくれる形での寄附金でありますので、今後もそういうことをなくさないようにしてほしいと願っています。

【記者】 じゃ、今後もそういった電力業界とのつき合い方というのは変わらないというふうに考えていらっしゃいますか。

【市長】 できれば従来どおりに地元と事業者の皆さん方がともにまちづくりに努力できるような体制はとって行ってほしいと願っています。

【記者】 特に平成に入ってから、きらめきみなと館とか大型の案件が結構入っているんです。市立病院とか。ああいった大型の寄附金に関する案件があるんですけども、そういったことに関してはどう思われていましたか。要するに平成に入ってから寄附金の額が結構大きくなっていると。それに関してはどうお考えだったかということです。

【市長】 平成に入ってから金額が大きくなっているということですか。それはまた事業者の皆さん方が敦賀のまちづくりのために努力をしていただいているあらわれだと思っています。

【記者】 新幹線なんですけど、従来おっしゃっていらっしゃる新幹線の防災面での効用、北陸新幹線を敦賀へ延伸する。それをもう一度お聞かせ願えませんでしょうか。

【市長】 新幹線というのは、ご承知のとおり四十数年前からありましたけれども、当時も言われていたのは東海道新幹線の代替補完機能を有しているということが言われていました。それもずっとそのまま続いていながら、現に今回の東日本の大震災が起こった。そしてまた東海、東南海の地震の確率も非常に高いという状況の中で、国としてそういうものも後押しをして、今政府のほうもかなり動いたのではないかなというふうに認識をしています。そういう意味で非常に国家としての代替補完機能を有する面でも、私はすぐれた幹線であると思っていまして、特にルート問題などもよく地元ボールは返ってくると。それは筋違いな話で、国が国家を守るためにこういう幹線を整備したい、そのためにこういうルートにしたいから地元の皆さん応援してくださいというふうに来るのが筋でありますから、そのあたりは従来と全く変わっていません。ぜひそういう論点から、また国に認可を求めると同時に、ルートについても早く国として責任持って決めてもらうようにということで働きかけをしていきたいと思っています。

【記者】 先ほど原発の件なんですけど、同じ40年といってもプラントによっていろいろあるというような趣旨のお話があったんですが、閣議決定された法案によれば、一律に40年で一度線引きをして、例外的に一度だけ最長20年を認めると、そういう法律のたてつけになるわけですけども、その法律そのもの、法案そのものについての市長のご意見というのはいかがですか。

【市長】 これはプラントでありますので、線を引くというのは人間でいうと健康診断を受けると。40歳になったので健康診断を受ける。大丈夫であるから今までの仕事を続ける。また、悪ければ治療するというようなことでもありますので、そういうふう置きかえていけば一つの線を引いていく。ただ、まだまだ元気で仕事ができる炉であれば20年延ばすということでもありますので、それは別に余り違和感のない法律だなというふうに感じております。ただ線を引くというのは、先ほど言いましたように難しいという論点もありますので。でも法的に決めていくと、どこかで数字を出さざるを得ない場合もありますから、先ほど言いましたけれども仕方ないという語弊あるんですけども、法的にそう決まってくるのであればやむを得ないと思います。

【記者】 国策として原子力を引き受けてきて、国のエネルギー政策上も重要であるということは再三おっしゃっているかと思うんですが、敦賀1号機については出力は35万7,000 kWですか、非常に小さいですね。しかも老朽化を指摘する声もあって、危険視する人もいるわけです。ですから安定供給という面でいけば、3号機、4号機、これが着工できるかどうかということのほうは極めて大きな問題かと思うんですが、その点について市長のご見解をお願いします。

【市長】 確かに出力、それと新しいということであれば、そういう点ではぜひ3・4号機を私は進めるべきだと思っています。これはエネルギーのベストミックスという中で、やはり基幹電源として原子力というのはまだ当面必要だと私は思っていますし、そう思っている方もたくさんいると感じています。そういう中で、1号機については40年という一つの節目を迎えた炉でありますので、その安全チェックはしっかり行う。ただ、3・4号機といいましても、1日、2日でできて3日後に営業運転するわけにいかんので

す。これは相当と時間かかりますので、そのブランクの間、元気であれば1号機がつかないでいて、3・4号ができたなら速やかに引退するという形も一つの形かなというふうに思っています。そうなると、1号機と3・4号機とてんびんにかけるような話になって、私、てんびん座なんですけれども、決しててんびん座でもてんびんにはかけないということで、よろしくをお願いします。

【記者】 原発の話からちょっと離れて、今晚からまた雪が心配されるんですけども、奥越の自治体とかでは除雪費がもうそろそろ底をついているとかいう話がありますけれども、敦賀はどれぐらい除雪費があつて、例えば補正対応なりを考えているのかどうか。

【総務部長】 このまま続けば補正をさせていただくことになろうかというふうに思っております。今現在どれぐらい使っているかということにつきましては、担当課のほうにも確認をしておりますので、今数字持ち合わせておりません。

【記者】 後でわかりますか。

【総務部長】 今まで使ったものについては確認できると思います。

【記者】 あと、補正絡みで、おめでたいことに選抜は敦賀気比さんが見事、選抜出場を決められまして、激励費ですか、毎回出しています。今回も敦賀市としてはまた激励費のほうは出す予定で、額はたしか前回は300万円でしたか。額としてはどれぐらいを考えているのか、教えてください。

【市長】 激励費のほうは出してあげたいなと思っております。額については、まだ決まっておられませんけれども、何らかの形で応援をして、ぜひ。前回、2年前出たときはベスト8まで行きましたので、ぜひベスト8以上に行くように、また敦賀の名前を全国にアピールできるように頑張ってもらいたいなと思っております。

除雪ですけれども、おそらく僕の勘なんですけれども、18年に降ったでしょう。23年に降ったでしょう。今年は降らん。28年は降るかもしれません。ずっと5年なんですよ、間違いなしに。平成8年、13年、18年、23年。これだけ続いていますから、今年はもうそんなに、敦賀ではそうびっくりするほど降らないと思います。今度は28年まで大丈夫です。

【記者】 あと激励費で、議会のほうでも野球だけ特別視してという指摘が一般質問であったと思うんですけども、額的なものは大体、そういう指摘はあつたけれども、あのとき市長は高校野球は特別と。敦賀の名前が全国に知らしめられるということで特別ということで答弁されたと思うんですけども、そういう意味で同じぐらいを考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 それと、やはり動員数ですね。応援に行く数も、ほかの全国大会と違いまして学生、また市民、いろんな人がやはり1,000人以上、多いと3,000人、4,000人という方が動きますので、そういう点ではどうしてもほかの競技とは少し差があつても仕方ないのかなというふうに思っています。それと近年なかなか各企業での応援というのも景気の低迷で難しいということと、気比高校というのはどうしても歴史がまだ浅いものですからOBの数が少ないです。そういう面で非常に資金的な問題もございまして、それと知名度アップ、テレビ放映初めいろんなところで大きく話題性もありますから、そういうものを総合的に勘案して今まで応援させていただいています。敦賀高校ですとOBが多いものですから物すごい実は資金が集まりますけれども、どうしても気比高校の場合はまだそこまでいかないということもございまして、そういう点ではまた応援してあげて、敦賀のイメージアップという側面も背負っていただけて頑張ってもらいたいと思います。

【記者】 日程は決まっていますが、市長は応援に行かれる予定はありますか。

【市長】 日程があいていれば必ず、理事長ですので、寄せていただきます。

【記者】 今、OBの数少ないという話だったんですけども、気比には億円プレーヤーのプロ野球選手もいるので、例えばふるさと納税とかしてもらってそれに充てるとか。単に今ですと、そういう質問が出るというのは、厳しい財政状況の中でそういう寄附を毎年やっているからといって、やればいいのかという議論をされているんだと思うんですけども、そういう工夫みたいなことも必要なのではないかなと、ふと思ったんです。

【市長】 参考にさせていただきます。

【記者】 3・4号機の話に戻るんですけども、40年の制限の話がここ数日出てきていて、本来であれば同時に議論が進んできた新增設の話がほとんど出てなくなりました。

その状況について今どう思っているかが1点と、3・4号機に限って、今、日本原電から着工はどうなんだとか進捗状況の説明があるのか。あるいは国に何か働きかけをしているのかということが2点目。最後に、地元経済への話なんですけれども、敦賀1号機の定検は3月で終わって、市内を取材で回っている限りは3月までは仕事があるけれどもそれ以降見通しが立たないという企業さんも結構いるようなんですが、そこらについては市として何か今後対策を考えていらっしゃるかということについて。以上3点です。

【市長】 40年のことについては、今までもお話しさせていただいたとおりでして、ある程度、震災を受けてのあの事故があったものですから、ある程度の安全性をという中で国もそういうことを出してきたのではないかなというふうに一定の理解はしますけれども、やはりこの根拠というものも非常に乏しいところがありますので、そういう面についてはしっかりと提示をしていただいて、40年を超える炉を持っている地域には説明してほしいなということは考えています。そこで3・4号機であります、具体的に国として原子力政策をどうするかという議論をされている真っ最中でございますので、そういう点では日本原電のほうから3・4号機について今こういう状況でこうこうということは聞いていませんけれども、本来ですと3月に本体着工にかかりたいというそういう思いがありましたけれども、それは少し遅れてくるということはこちらのほうで理解しております。それと地元は、既に大飯、高浜のほうで定検が終わって次に進んでないということで、嶺南全体の経済的な活力の低下というのが少し数字にあらわれてきているのが現状でして、大変心配しております。そういう意味で、敦賀市内においても定検が終わり、その後の見通しが立たないとなりますと非常に大きな経済的な影響が出ることは間違いないわけでありまして。ただ、公共事業という分野をその分増やせるかという、それもなかなか難しいところがございます、そういう意味では原子力政策の中で地元の雇用ということも考えてほしいということもしっかり関係者や関係機関に訴えていきたいとは思っています。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは、これもちまして2月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時56分 終了